

ちとせ 市議会だより

No.189



「絆」(千歳市北陽1丁目 尾張 一博 さん)

お母さんの手を、娘が小さな手で握って大きな「絆」を感じたので撮りました。千歳市が「絆」で今の大変な時を乗り越えられるよう感じて頂けると嬉しいです。
(撮影者のコメント)

令和2年 第3回(9月) 定例会

目次

- 定例会のあらまし、各委員会の開催状況 … 2～4ページ
- 議決結果、議案の賛否 …………… 5ページ
- 一般質問 …………… 6～11ページ
- 決算特別委員会質疑 …………… 12～15ページ
- 議会事務局からのお知らせ等 …………… 16ページ

定

例会のあらまし

●令和元年度各会計決算を認定

令和2年第3回定例会は、9月17日から10月15日までの29日間の会期で開催されました。

この定例会では、令和2年度各会計補正予算、条例の制定など、報告11件、議案14件が提出されました。

また、令和元年度一般会計、6特別会計および3事業会計の歳入歳出決算の認定10件が提出されました。

このうち、補正予算の議案2件は、13人の委員で構成する補正予算特別委員会を設置し、審査を付託しました。認定10件については、21人の委員で構成する決算特別委員会を設置し、審査を付託しました。また、教育委員会委員の任命につき同意を求めることについてを除く議案は、関係する常任委員会に審査を付託しました。

その結果、各議案等を、原案のとおり可決・同意・認定しました。

今定例会の主な議案の内容は、次のとおりです。

補正予算

◆一般会計補正予算(第5回)

歳入歳出の総額に
5億8千491万3千円
を追加

補正予算の内容

・ 高度無線環境整備推進事業費

2億8千100万円

・ 過年度税等還付金

2億138万3千円

・ 介護サービス提供基盤等整備事業費

707万円

・ 保育環境改善等事業費

2千300万円

・ 休日夜間急病センター感染拡大防止等事業費

530万8千円

・ インフルエンザ予防接種費用特別助成事業費

1千37万円

・ 道路維持管理業務経費

5千678万2千円

◆介護保険特別会計補正予算(第1回)

歳入歳出の総額に

5千230万8千円を追加

補正予算の内容

・ 介護給付費準備基金積立金

195万円

・ 第1号被保険者保険料還付金及び加算金

100万円

・ 国庫支出金等精算返還金

4千935万8千円

条例

◆千歳市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定

子ども・子育て支援法の一部改正に伴い、引用条文に所要の改正を行うために制定。

その他

◆財産の取得

小中学校電子黒板用コンピュータ等の取得

・ 数量 1式

・ 取得予定価格 6千36万8千円

◆財産の取得

小中学校学習者用コンピュータ等の取得

・ 数量 1式

・ 取得予定価格 1億4千809万3千円

◆財産の取得

小中学校セキュリティ関連機器等の取得

・ 数量 1式

・ 取得予定価格 5千71万円

◆財産の処分

【所在地】富丘1丁目620番1ほか5筆

【地積】1万3531平方メートル

【価格】8億3千900万円

◆財産の処分

【所在地】富丘2丁目622番1ほか2筆

【地積】5258平方メートル

【価格】 2億6千777万円

◆財産の処分

【所在地】 富丘3丁目1067番28ほか2筆

【地積】 8754平方メートル85

【価格】 4億3千358万円

◆財産の処分

【所在地】 富丘3丁目1067番121ほか1筆

【地積】 5274平方メートル02

【価格】 2億6千5万500円

◆道央廃棄物処理組合規約の一部変更

道央廃棄物処理組合規約の一部を変更するため、地方自治法第290条に基づく議会の議決を要する協議。

◆北海道市町村総合事務組合規約の一部変更

北海道市町村総合事務組合規約の一部を変更するため、地方自治法第290条に基づく議会の議決を要する協議。

◆辺地に係る公共的施設の総合整備計画の策定

東千歳辺地に係る公共的施設の総合的な整備に関する財政上の計画を定めるた

め、辺地に係る公共的施設の総合整備のための財政上の特別措置等に関する法律第3条に基づく議会の議決。

人事

◆次の件に同意

◎教育委員会委員に
橋場 正人さん(再任)

意見書

◆第3回定例会において、議員提案された意見案6件を原案可決しました。

◎新型コロナウイルス感染症の影響に伴う地方財政の急激な悪化に対し地方財源の確保を求める意見書

◎国土強靱化に資する道路の整備等に関する意見書

◎防災・減災・国土強靱化対策の継続・拡充を求める意見書

◎ドクターヘリの安定・持続的運用への支援強化を求める意見書

◎30人以下学級実現と必要な教職員の確保と適正配置に向けた意見書

◎JR長都駅前への交番の設置を求める意見書

第2回臨時会

7月20日に招集された第2回臨時会は、1日間の会期で開催されました。

この臨時会では、新型コロナウイルス感染症対策に関係する補正予算など、議案2件が提出され原案のとおり可決し、1件の専決処分について報告がありました。

◆一般会計補正予算(第4回)

歳入歳出の総額に
11億4千191万2千円を
追加

●主な事業費

・ 新生児子育て支援臨時特別給付金支給事業費
8千386万8千円

・ 保育環境改善等事業費
3千450万円

・ ちとせスーパープレミア
△付商品券発行事業費
4億6千721万3千円

・ 小学校ICT機器等整備事業費
2億1千203万2千円

・ 中学校ICT機器等整備事業費
7千695万9千円

各委員会の活動状況

7月～10月に開かれた各委員会の活動状況をお知らせします。



総務文教
常任委員会

◆国民健康保険特別会計補正予算(第2回)

歳入歳出の総額に
4千500万円を追加

・ 保険料還付金及び加算金
4千500万円

画の策定概要を含む8件の所管事務調査を報告済みとした。

▼9月18日(金) 13時

財産の取得についてなど、第3回定例会付託議案5件を原案可決とし、日米共同訓練の結果報告を含む4件の所管事務調査を報告済みとした。

▼9月29日(火)

本会議終了後
財産の処分についての、第3回定例会付託議案4件を原案可決とした。

▼7月17日(金) 11時

都市計画区域の整備、開発及び保全の方針と区域区分の見直し概要を含む7件の所管事務調査を報告済みとした。

▼9月8日(火)

第7期総合計画調査特別委員会終了後
職員への処分の所管事務調査を報告済みとした。

▼9月11日(金) 13時

(仮称)千歳市強靱化計

(次ページへ続く)

(前ページから続き)

▼10月22日(木) 13時

千歳市強靱化計画の脆弱性評価の概要を含む2件の所管事務調査を報告済みとした。



▼7月6日(月) 13時

第3次千歳市環境基本計画(素案)の概要を含む2件の所管事務調査を報告済みとした。

▼7月16日(木) 13時

令和2年度千歳市一般会計補正予算(案)の概要を含む5件の所管事務調査を報告済みとした。

▼7月31日(金) 13時

令和元年度指定管理者モニタリング結果報告2件の所管事務調査を報告済みとし、JR長都駅前への交番設置を求めることについて決定した。

▼9月11日(金) 13時

道央廃棄物処理組合規約の変更(案)の概要を含む

8件の所管事務調査を報告済みとし、JR長都駅前への交番設置を求めることについて決定した。

▼9月18日(金) 13時

千歳市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定についてなど、第3回定例会付託議案2件を原案可決とした。



▼7月16日(木) 13時

令和2年度千歳市一般会計補正予算(案)の概要を含む4件の所管事務調査を報告済みとした。

▼7月30日(木) 13時

令和元年度指定管理者モニタリング結果報告3件の所管事務調査を報告済みとした。

▼8月5日(水) 13時

令和2年度農作物生育状況調査を実施した。

▼9月11日(金) 13時

企業誘致状況を含む7件の所管事務調査を報告済みとし、今年度の行政視察を行わないことについて決定した。

▼10月28日(水) 9時30分

支笏湖チップの親魚を含む3件の所管事務調査を報告済みとした。



▼7月20日(月) 11時

第2回臨時会の議事運営についておよびタブレットの導入について協議した。

▼9月16日(水) 13時

第3回定例会の議事運営について決定し、意見書の提出についておよび議会改革(千歳市議会大規模災害対応行動要領、市民の声を聴く会、議員学習会、タブレットの運用)について協議した。

▼9月28日(月)

補正予算特別委員会終了後 第3回定例会2日目の議事運営を決定し、意見書の提出および議会改革(千歳

市議会大規模災害対応行動要領、市民の声を聴く会、議員学習会、タブレットの運用)について協議した。

▼10月14日(水)

決算特別委員会終了後 第3回定例会最終日の議事運営についておよび意見書の提出について決定し、議会改革(千歳市議会大規模災害対応行動要領、市民の声を聴く会、議員学習会、タブレットの運用等)について協議した。



▼9月14日(月) 13時

令和元年度公立大学法人公立千歳科学技術大学の経営状況の概要を含む2件の所管事務調査を報告済みとした。



▼7月20日(月)

臨時会終了後 第5回委員会質疑に対す

る検討結果報告および基本構想原案に対する質疑などを行った。

▼8月6日(木) 13時

第6回委員会質疑に対する検討結果報告および基本構想原案に対する質疑などを行った。

▼8月24日(月) 14時

第7回委員会質疑に対する検討結果報告および基本構想原案に対する質疑などを行った。

▼9月8日(火) 13時

第8回委員会質疑に対する検討結果報告および基本構想原案に対する総括質疑などを行った。

▼10月16日(金) 13時

第9回委員会質疑に対する検討結果報告、基本構想原案修正案の概要および実施計画素案の概要その他について調査した。

▼10月29日(木) 13時

第10回委員会質疑に対する検討結果報告および実施計画素案質疑などを行った。

市政

ついで

今定例会では、9月30日、10月1日、2日、5日の4日間、各党派等からの一般質問が行われました。

これらの質問の中から、主なものを掲載します。

☆自民党議員会

山口 康弘 議員
山崎 昌則 議員
岡部 いづみ 議員
末村 友幸 議員
五十嵐 桂一 議員

☆公明党議員団

平川 美由紀 議員
仲山 正人 議員
☆ちとせの未来を創る会
小林 千代美 議員
北山 敬太 議員

☆日本共産党

吉谷 徹 議員

☆無所属

落野 章一 議員



← 一般質問の様子は、市HPからご覧いただけます。



自民党議員会
山口 康弘 議員

withコロナ期における対応と対策

問 次について伺う。①介護従事者の環境改善。②保育従事者への慰労金等の支援。③季節性インフルエンザと新型コロナウイルスの同時流行に対する医療機関の対策。④今後の一般病院・診療所のコロナ対応。⑤年末年始に向けた

市内事業者への支援。⑥コロナ禍における災害時のFMラジオの活用。⑦市の公共施設のWiFiの整備。

答 市長 ①集団感染が発生した事業者に対して特別給付金を支給し、新型コロナウイルス感染症予防を目的とした衛生用品の購入費用に助成を行った。②国に対し、北海道を通じて慰労金支給の対象とするよう要請している。③患者が混在しないよう、仮設の診察室を設置した医療機関がある。④発熱患者等の診療または検査を行うことができる医療機関を受診し、必要に

じて検査を受けられる体制を整備する。⑤適宜、必要な対策を講じる。⑥恵庭市のコミュニティFMで、来年度から本市の情報発信できるよう、放送事業者や恵庭市と検討を進めていく。⑦市民活動のあり方や、施設の利用方法、市民ニーズの状況などを踏まえ、よく検討していく。

地域経済の活性化

問 次について伺う。①体験型観光の活用と体験型観光事業の育成。②支笏湖をはじめ、コロナ禍での体験型観光のル

ールづくり。③eスポーツへの認識と大会や合宿の誘致。④withコロナ期の新たな観光スタイルの創出。

答 市長 ①自然を体験できるアクティビティや知的好奇心を刺激する文化体験などの体験型観光を有している。また、観光事業者と新しい体験型観光のコンテンツ企画や制作を進めている。②支笏湖の適正利用について、環境省が、第5駐車場周辺と隣接する千歳川や湖面利用のルールづくりを検討している。市も、支笏湖全域で適正利用のルールが必要と考えており、関係機

関と連携し実態の把握や課題の整理を行い、ルールづくりの検討を進めていく。③eスポーツは誘客に有効な手段の一つと考えることから、大会誘致などの取り組みを検討する。④宿泊する方と一緒に感染対策を行う支笏湖スタイルの普及と、働きながら休暇をとる過ごし方であるワーケーションプランの創出活動、気軽に豪華なキャンプを楽しむグランピングなどのアウトドア体験型観光など、引き続き、新たな観光スタイルの創出を観光事業者や関係団体などと連携して進めていく。

問 市の建物火災のうち、高齢者世帯の住宅火災がここ3年で11件あり、高齢者世帯が多くなる中、消防本部は消火器や自動消火装置を備えるよう啓発を行っている。札幌市では自動消火装置の設置助成を行っているが、市でも、高

高齢者世帯への自動消火装置設置助成



自民党議員会
岡部 いづみ 議員

答 市長 住宅用の自動消火装置は、居住者自らの判断で設置するものと考えており、高齢者世帯への助成制度導入は現時点では検討していないが、火災をいち早く知り、逃げ遅れないことが最も重要であることから、引き続き、住宅用火災警報器設置の徹底と適正な維持管理方法を、高齢化社会に対応した住宅防火対策の一つとして、自動消火装置等に関する情報提供を含めた広報を展開し、高齢者世帯

問 1歳未満の子どもを持つ父親の精神的不調が、母親と同じ割合であると報道された。①父親からの産後うつ相談数について伺う。②相談体制と、どう治療に結びつけているのか伺う。③ポスター掲示などの協力を企業に求め、父親の産後うつの早期発見・早期治療に結びつけることが重要と考えるが所見を伺う。
答 市長 ①相談件数は集計していないが、令和元年度の

父親の産後うつ対応

の火災抑制に努めていく。

10カ月児健康診査のアンケートでは、心身の不調を感じている父親は716人中11人となっている。②ネウボラを、土曜日も含め月5日開設している。電話相談は、保健師や助産師、子育てコンシェルジュが随時対応し、ちとせ健康・医療相談ダイヤル24では、心身の健康や育児不安等に関する相談を24時間体制で受けている。また、乳児家庭全戸訪問や乳幼児健康診査で、育児への負担感や健康状態を聞き取るなど相談体制づくりを推進し、うつ症状の主な原因が育児負担であると考えられる

場合は、一時保育やファミリーサポート等の支援サービスを案内するなど取り組んでいる。③市内50か所の企業等に対し、相談先カードの配布や、悩んでいる人に気づき、声をかけて、話を聞いて、必要な支援につなげ、見守る、ゲートキーパーに関するポスターの掲示依頼を行っている。父親の産後うつは、一般的なうつや母親の産後うつと比較すると認知度が低いため、今後は、ポスターやリーフレットを活用し、地域の方や多くの企業、職場から理解が得られるよう周知に努めていく。

財政運営



自民党議員会
山崎 昌則 議員

問 新型コロナウイルス感染症拡大に伴う、独自の緊急総合対策のため補正予算を組み、総額63億2615万6千円もの大型支援対策を講じ、そのうち、財政調整基金の充当は24億7789万円であったが、次について伺う。①今

年度の財政運営および来年度の予算編成をどのように考えているのか。②次期財政計画において財政調整基金適正額をどのように検討するのか。
答 市長 ①今年度について、歳入予算は猶予特例債や減収補てん債などの活用を検討するとともに、歳出予算は、事業の中止や変更に伴う減額により財源を捻出するなどの整理を進めながら、収支不足の軽減を図っていく。令和3年度予算編成にあたっては、マイナスイノベーションを検討しており、既存事業は、新型コロナウイルス感染症の影響に

より中止となった事業を中心に今後の事業実施の在り方を検討し、新規事業は、事業の緊急性や必要性、費用対効果などの高いものに厳選する。また、令和2年度予算編成で、予算の重点化を図るために設定した優先課題推進枠は継続し、限られた財源の中で財政規律を維持し、メリハリのある予算編成に努めていく。②中長期財政収支見通しや将来負担比率などの分析を進め、新型コロナウイルス感染症対策の財政負担などを検証したうえで、適正な目標額を定めていく。

千歳川両岸の安全策

問 千歳川両岸の木柵が劣化して折れている箇所があり、立入禁止のテープが張り巡らされているが、そのテープも劣化で垂れ下がっていたり切れていたりにして、危険で見栄えが良くない状況にある。そこで、国に対する修繕・更新の要望の内容と、スピード感を持って整備するよう強く要望する必要があるが、考えを伺う。
答 市長 国は、定期点検を毎年行っており、修繕を必要

とする木柵の合計は約400メートルになることを確認している。現在、老朽化等により損傷を確認した箇所には黄色いテープを巻き、注意喚起を行うとともに、適宜、木柵の修繕・更新を実施しており、今後も、木柵の更新など千歳川の適切な維持管理に努める、との見解を示している。市も、千歳川の景観と調和した、安全で良好な河川環境を確保することが必要であると考え、木柵を早期に更新するとともに、景観に配慮した河川環境整備を進めるよう、引き続き、国に要望していく。



自民党議員会
末村 友幸 議員

地域コミュニティのあり方

問 ①町内会は、会員の会費で会員のための活動を行う団体であり、会員数減少は地域活動に大きな影響を及ぼしている。年々増加する町内会未加入者問題に対し、町内会だけで地域の防犯、防災、環境衛生、福祉、社会教育等を行

うことに限界と疑問を感じている。市長は、今後の町内会による地域コミュニティづくりについて、どのような展望を持っているのか伺う。②外郭団体等から委嘱され配置されている民生委員、福祉委員、防犯委員、防火委員、青少年育成委員、クリーンアップ推進委員などは、町内会員のみならず、居住する住民全てを対象とした活動を行い報酬もある。この委員を地域ごと組織化し、その特性を生かして町内会と連携した活動を行う、ハイブリッドコミュニティを検討すべきと考えるが所

答 見を伺う。
市長 ①町内会の加入率は微減傾向で推移している。町内会は、地域に住む人たちが互いに手を取り合い、地域生活をより良いものにするために自立的に活動している任意の団体であるが、市民協働のまちづくりを進めていく上で、地域コミュニティに欠かせない、行政の大切なパートナーとして、重要な役割を担っていると考えている。将来的に到来する人口の減少や、少子高齢化の進展により、町内会などの地域活動の担い手が不足し、地域コミュニティ

の衰退が懸念されており、引き続き、町内会が持つ共助の精神や、その果たす役割を広く周知し、町内会への市民の自主的な参加を促すとともに、地域住民の参加によるコミュニティ活動の充実を図っていくことが重要と考えている。市では、千歳市町内会連合会と連携し、町内会活性化支援事業を実施しており、セミナー等の開催や、町内会への参加、町内会への加入促進等についての活動を支援するとともに、効果的な取組を行っている町内会の先進事例を紹介するなど、町内会活動全

体の活性化を図っている。
②町内会と各種委員との連携は、各町内会で必要な情報の提供や見守りなど、状況に合った対応の協力をいたしたいであり、組織的な連携は考えていないが、現在進めている町内会活性化支援事業のほか、マンションやアパート居住者の加入促進に向けた不動産事業者への働きかけなどについても、千歳市町内会連合会と連携して取り組んでおり、引き続き、これら事業を通じて地域コミュニティの活性化に努めていく。



自民党議員会
五十嵐 桂一 議員

新型コロナウイルス感染症防止対策

問 市内の新型コロナウイルス感染症状況について、厚生環境常任委員会で何度も質疑しているが、「保健所からの情報は少ない。」「市は把握していない。」「との答弁しかない。感染状況について、特に4月5月の2か月間、北海道のみ

情報を把握し、市に知らされないのは理解できない。道が市に情報を渡さないのは法的に問題があるのではないか。
答 市長 感染症法および関係法令上、道が調査した内容は本人の同意が得られなければ市に開示されないが、道からは、公表される項目以外に個人の特定につながらない情報をいたしたき、市が保有する情報や関係施設等からの情報収集を行って、感染症対策に努めてきた。しかし、現状、道からの情報は非公表の項目が多く、感染拡大の防止を図るため、感染者の行動歴や家

族構成などの情報を入手し、医療機関や社会福祉施設、学校等への影響を予測するなど、道と市が情報を共有し、連携して対策を講じる必要があると考えていることから、今後、北海道に対し、より詳細な情報を提供するように強く要望していく。

土地利用

問 富丘市営住宅跡地入札では、坪16万から20万円程で落札された。千歳市の土地は数年前から上昇に転じ、コロナ禍でもその傾向に影響がなか

った。公有地の売却に関しては、以前も春日町の市営住宅跡地の売却を取り上げたが、一等地に認定ことも園が出来る。実際に市民が取得する土地は高くて住めない。これでは市の人口拡大の狙いに反している。市長の所見を伺う。
答 市長 本市の地価の動きは、人口の増加や空港の活況などにより、魅力・価値が高まっていることの現れとも受け止めている。人口の増加・維持を図るためには、社会増の拡大を目指す必要があるとの認識のもと、住まいの希望をかなえ、定着・転入を促進

問 新型コロナウイルスと季節性インフルエンザの同時流行が懸念される。発熱時の対応に関し、市内医療機関の対応を市民へ広報する必要がありと考えるが所見を伺う。

答 市長 国は、発熱等の症状が生じた場合には、身近な

インフルエンザとの同時流行への対策



公明党議員団
仲山 正人 議員

医療機関に受診するタイミング等を電話相談するよう周知し、受診する医療機関に迷った場合には、保健所等の相談窓口を一本化したコールセンターでいつでも相談できる仕組みづくりを進めている。これを受け、北海道では10月をめぐりに医療機関の相談先や受診方法等を整備し、発熱者等電話相談を行う医療機関を、ホームページ等を用いて広く周知する方法を検討していると聞いている。市も、市民が容易に受診できるよう、国や道が発信する相談窓口や相談先を市のホームページ等

問 国土交通省は、現在のコロナ禍における公共工事および委託業務に携わる新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策として、感染拡大防止対策の徹底や感染拡大防止対策に係る設計変更への適切な対応について広く周知を行っている。そこで、市の建設工事および設計委託における、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策の取り

公共工事・委託業務の感染症対応費用

に随時掲載するなど、広く周知していく。

答 市長 市が発注している建設工事などでは、マスクの着用や消毒液の設置、対人間隔の確保や定期的な換気などによる感染防止対策の徹底を図るとともに、感染防止対策に係る設計変更については、9月末までに発注した工事のうち、新型コロナウイルスの影響で仮設資材の納期が遅れた工事において、受注者からの申請を受け工期延長の設計変更を1件行った。

現場従事者のマスクや消毒液、赤外線体温計の購入などの費用については、発注者と

受注者において協議を行い、感染防止対策にかかった必要な費用に対し、設計変更を行うこととしており、市が発注している建設工事などでも、必要な対策費用について設計変更を行うこととしている。

なお、感染拡大防止対策費を当初から契約金額に含むことは、工事の工種や施工規模などで対策方法が異なるため難しいことから、設計変更にて対応することとなるが、国の対策費用の積算方法が見直された場合には、適切に対応していく。

遠隔手話サービス



公明党議員団
平川 美由紀 議員

問 遠隔手話サービスは、新型コロナウイルスの発生により手話通訳者の感染が懸念されることや、感染予防のためのマスク着用等により、口話

が困難になってしまいう聴覚障がい者等に対する意思疎通支援として、タブレットやスマートフォンを通じて遠隔手話を行うサービスである。遠隔手話は、急な依頼などで手話通訳者の派遣が困難な場合にも活用されるため、感染症終息後も効果的に活用できることから早期導入を要望する。

答 市長 遠隔手話サービスは、新型コロナウイルス感染症が発生している状況下で、訪問先での3密を避け、聴覚障がい者と手話通訳者の感染防止を図りながら、手話による意思疎通を確保することが可能となる非常に有効な手段であり、また、タブレットなどの情報機器を活用して意思

疎通支援の拡充を図り、手話が使いやすい環境づくりにつながることから、平成30年3月に制定した手話言語条例に掲げる施策の推進に寄与するものと考ええる。現在、国は、新型コロナウイルス感染症の拡大防止の観点から、遠隔手話サービス等を利用した聴覚障がい者の意思疎通支援体制の強化事業を実施するため、遠隔手話サービス実施にかかるとの経費の補助事業を創設しており、コロナ禍における意思疎通支援事業の充実を図るため、国の補助事業を活用しながら、遠隔手話サービスの導

公用車へのドライブレコーダー設置

入について検討していく。

問 全国的に地域住民の安全・安心を脅かすような事件や事故が発生しており、ドライブレコーダーを搭載する車が増えている。公用車にドライブレコーダーを設置することで、防犯対策や職員の安全運転意識の向上を図るほか、動く防犯カメラとして犯罪抑止力の強化や交通事故の原因究明につながると考える。ドライブレコーダー設置について見解を伺う。

答 市長 ドライブレコーダーは、交通事故やあおり運転など、運転上のトラブルが発生した場合、客観的な状況の確認ができること、また、万が一、犯罪被害があった場合には、捜査活動に役立つ効果があると認識していることから、救急用自動車や消防用自動車には、令和5年度をめぐりとして計画的に設置していく。その他の公用車は、今後、新規に取得する場合やリース契約更新の際に、使用頻度や走行距離、車両の用途などを勘案しながら、順次、設置していく。



ちとせの未来を創る会
小林 千代美 議員

来年度予算の考え方

問 コロナ禍により、本年度の市の税収が16億円ほど落ち込むという答弁があった。来年度予算も厳しい財政運営が考えられる。来年度予算における税収の見込みとともに、歳出において何が優先され、何に緊急性があり、何が必要

で、何が費用対効果が高いのか、優先順位の考え方を伺う。
答 市長 令和3年度の主な市税のうち、法人市民税は、今年度と同様に3割を超える大幅な減収となる見込みであり、個人市民税も減少することが見込まれている。固定資産税や都市計画税は、調定は増加する見込みだが、国は、収入に相当の影響を受けた中小事業者に対して、事業用家屋や償却資産分について軽減措置を講じることとしているため減収となり、市税全体としては大幅な減収となる見込みである。

歳出予算の優先順位は、性質別で扶助費や公債費などの義務的経費、投資的経費を含む任意的経費の順となり、これから各部とヒアリングを実施し、新規事業は副市長を筆頭とする2次評価委員会で事業評価を行い、最終的には、市民生活の影響を鑑み、事業の緊急性、必要性、事業効果、財政負担などを総合的に判断し決定する。

オスプレイの飛行

問 8月4日、9月15日に事前通告なくオスプレイが千歳

基地に離発着した。日米共同訓練時のみならず、米軍機の飛行が常態化するのではとの危惧がある。市はどのような要請を北海道防衛局に行ったのか。また、市が、国に対して可能な限り飛行を避けるよう要請している市街地とはどの地域なのか。

答 市長 市は事実確認後、直ちに国に対し、事前に情報提供を行うこと、市民の安全を確保するため、機体の整備など安全管理に万全を期すことを要請した。米軍機の飛行は、市街地への騒音を低減させるため、市街地上空を横切

る西側旋回を行わないなど、自衛隊機と同様の運用を求めたが、米軍機が安全に飛行するため、離着陸のほか、航空管制の指示や緊急時などに、やむを得ず市街地上空を飛行することもあり。市が飛行を避けるよう要請している市街地とは、市街化区域を基本とした住宅密集地とその隣接する住宅地と認識している。米軍機に限らず、千歳基地の使用には市民の安全・安心の確保が最も重要であり、引き続き、市民に不安を与えることのないよう、国に対し最大限の配慮を求めていく。



ちとせの未来を創る会
北山 敬太 議員

地域広報、集金活動などの見直しと改善

問 新型コロナウイルスの影響もあり、町内会員の回覧板や戸別訪問への抵抗感も増している中、住民の自治活動の負担軽減のため、市からの広報依頼や各種募金活動などの合理化、非接触化に向けて、早期に推進していただきたい

と望むところである。ウィズコロナ時代における定期回覧物の縮減と地域広報のデジタル化について、導入推進の意欲を伺う。
答 市長 新型コロナウイルスの影響による自粛要請期間等に、やむなく回覧板を中止した町内会がある一方、一部の町内会では、対象者が限定的だが、電子メールやSNSなどのコミュニケーションツールを活用して情報の周知を行っていること承知している。また、市町連が実施した、今後の回覧板のあり方を訊ねた調査では、紙ベースのみの回

覧板を継続すると回答した町内会が80%と最も多く、次に、紙ベースの回覧板を廃止するが9%、紙ベースの回覧板以外に、電子メールやSNSなどを併用するが3%となっている。地域広報のデジタル化には、電子メールやSNSなどの活用が不可欠だが、高齢世代では扱いにくいとの声や、スマートフォンなどのICT端末を持っていない方もいるなどの状況があり、多くの町内会では、今後も紙ベースの回覧を継続する意向があることから、引き続き、紙媒体での広報を行うとともに、

定住しやすい環境づくり

町内会から要望があった際には、デジタル化が可能な回覧文書のデータを提供するなど対応を行っていく。

問 先般、市営富丘団地跡地の土地、4ブロックが一般競争入札にかけられ、実際の落札額が予想を大幅に超えて高騰したこと、庶民に手の届く価格で住宅が購入できないとの落胆の声が、市民から聞こえてきている。需要と供給のバランスを整えるため、今後、市有地の売却にあたって、

細かな入札条件を設定するなどの高騰抑制策を図ることとはできないか伺う。
答 市長 公有財産は住民共有の財産であり、売却にあたっては最大限の利益を市民に還元することが基本であるため、一般競争入札により、最も有利な条件を示す相手に処分することが原則であると認識している。また、地価は、需要と供給に基づく市場原理によって決定されるものであり、市有地の売却にあたって、意図的に地価を抑制するような条件を付することは望ましくないと考えている。



日本共産党
吉谷 徹 議員

日米共同訓練

問 向陽台地域の市民より、騒音苦情の話を数件伺っている。産業振興部所管の北海道・千歳移住情報千歳市泉沢向陽台概要では、「澄んだ空気と静けさの中で過ごす暮らしがここにあります。」と謳っているが、訓練を受け入れ続け

た結果、今では騒音苦情が出るなど、静かさと真逆ではないか。今後、日米共同訓練を受け入れてしまうことになっても、市街地や向陽台地域周辺は飛ばないようにするべきではないのか。市長の見解を伺う。

オスプレイ飛来への対応

問 情報開示を求めても回答がないことは、「米軍航空機の行動に関する情報の非公開について」の覚書の影響があると思うが、このままでは事故発生時の補償や責任などの追求が難しくなる可能性がある。市民の財産や生命、安全を一時的に奪ったり、問題発

生時に市民を泣き寝入りの状況に追い込みかねないが、事前通告なく飛来した米軍機が事故を起こした場合の情報開示や対応について伺う。

が発生した場合は、米側に対し、迅速な情報提供を求め、お知らせできる情報が得られれば、速やかに関係自治体に情報提供を行うとともに、日米地位協定に基づき、日米両国政府が責任をもって事故対応を行うと伺っている。



無所属
落野 章一 議員

おくやみコーナー

問 市民が死亡した時に遺族が行う手続きは、多い人は100件を超え、役所の中を1日中尋ね歩いて終わらないと言っている。内閣官房は、遺族ごとに必要な書類を作るシステム支援ナビを、希望する自治体に提供している。システ

ムは自治体ごとにカスタマイズできる。3点を伺う。①死亡時に遺族が市役所で取るべき手続きは、何課何件になるか。②市民の利便のため工夫しているところはあるか。③内閣官房のシステムを今後検討する予定はあるか。

答 市長 ①最大14課の窓口で、約70種類の申請・届出等が必要となる。②死亡届を受けた際、各種医療助成や介護保険、国民健康保険、国民年金、上下水道契約等の手続きと、持参するもの、担当する窓口等を記載したリーフレットを渡すほか、市のホーム

ページでも案内するなど手続きが円滑に行えるよう努めている。③無償ソフトウェアである、おくやみコーナー設置自治体支援ナビや一般的な表計算ソフト、データソフトの活用を視野に、システム環境や業務実態を踏まえ、どのソフトウェアが適しているか判断していく。

認知症と賠償保険

問 昨年、全国で警察に届け出があった認知症行方不明者は1万7479人で、遺体で発見された方は460人

だ。認知症者が徘徊し事故に遭ったり、第三者の身体や財産に損害を与えた時、その賠償は大きな額になる。それを避けようとすれば、認知症者を施設・監禁・施設入所するしかなくなる。全国では、市が認知症者の損害賠償保険をかけているところもある。千歳市ではどうであろうか。

先に導入した自治体によると、これまで損害賠償請求がなされた事例はなく、また、個人賠償責任保険は、契約しても保険料は年額2千円程度であり、クレジットカードの加入や自動車保険、火災保険などの特約として付けるため、個人賠償を公費で賄うことに疑問の声もあると聞いていることから、他市の状況や、昨年6月に国が示した認知症施策推進大綱などを踏まえ、現在策定中の千歳市高齢者福祉計画・第8期千歳市介護保険事業計画に合せて検討していく。

決算特別委員会

質疑

質疑委員

令和元年度一般会計、

6特別会計決算および3

事業会計決算を審査する

ため、議長と監査委員を

除く21人の委員で構成す

る「決算特別委員会」を

設置しました。

この特別委員会では、

10月8日から10月14日の

期間に付託案件に対する

質疑を行いました。

審査の結果は、第3回

定例会の最終日に報告さ

れ、全て認定しました。

ここでは、11人の委員

が行った質疑の一部を掲

載します。

☆日本共産党

・吉谷 徹 委員

☆無所属

・落野 章一 委員

☆自民党議員会

・松倉 美加 委員

・大山 益巳 委員

・岩満 順郎 委員

・末村 友幸 委員

・飯田 盛好 委員

☆公明党議員団

・平川 美由紀 委員

・今野 正恵 委員

☆ちとせの未来を創る会

・渡辺 和雄 委員

・松隈 早織 委員

質疑の様子は、市

HPからご覧い

ただけます。



日本共産党

吉谷 徹 委員

教育再生首長会議負担金

問 この会議は、以前より歴史認識

に問題がある団体が行う会議である

と捉えており、市長の参加や公費支出

を反対してきた。これまでの状況や今

後の財政状況などをみても、この負担

金は不要な支出であり、公費支出を廃

止するべきでないか。考えを伺う。

答 企画部長 平成27年4月1日に

改正された、地方教育行政の組織及び

運営に関する法律により、首長が直接

教育長を任命することによる任命責

任の明確化や、首長と教育委員会が教

育行政の大綱や重点的施策について

協議、調整を行う場として総合教育会

議が設置されるなど、首長と教育委員

会が教育施策の方向性を共有し、一致

して執行に当たるとされた。

本市は、全国市長会をはじめ、さま

ざまな団体に積極的に加盟し、自治体

を取り巻く環境の変化が激しい状況

の中で、多くの課題を共有する自治体と

連携している。教育再生首長会議も、

教育に携わる基礎自治体の首長がさ

まざまな角度から意見交換や情報交

換を行い、自治体間の連携を図る機会

問 私の家は北栄の森の下にあるが、

ここ数年、急激に野鳥が少なくなっ

た。蝉と虫を千歳に残して欲しい。オ

オワシも良いが、キリギリスが鳴くよ

うな昔の自然を保護したい。公園の昔

のイメージはアウトドアだが、身近な

自然保護を期待したい。林東公園の特

徴はどこにあるか。

答 建設部長 林東公園は、住宅地

の中にある千歳川の河畔林として良

好な自然環境を有しており、他の都市

緑地には見られない、多種多様な野鳥

や植生が見られる都市緑地である。令

和2年度は、平成30年度のワークショ

ップで策定した基本方針である、「自

然との共存を図りながら、公園利用者

が、安全・安心に憩える公園として整

備を行う」、「生態系に配慮しつつ、剪

定や間引き、残すべき樹木を定めて管

理する」、「自然環境に配慮しつつ、自

然観察や水辺環境を活用した整備を

行う」、「公園全体の持続可能な維持管

理を考慮し施設整備を行う」の四つの

方針に基づき実施設計を進めており、

この中で、地域住民や専門家などを対

千歳市体育協会スポーツ大会 開催費等補助金



問 毎年、約8000人が市外から訪れる千歳JALマラソン。これまでのコースが使用不可となり、公道の使用を警察へ求めたが、難しいとの判断に至っているとのことである。市としても経済効果・PR効果が高いイベントだと認めているのであれば、何度も交渉すべき。難しい理由は何か。また、見直しを伺う。

答 観光スポーツ部長 既存の林間コース維持には、真町泉沢大通の途中から林道に入るコースが実現の可能性が高いが、このためには、真町泉沢大通の交通規制が必要であり、う回路の確保や交通量などに大きな課題があるため、警察からは、交通規制は非常に難しいとの意見をいただいた。このことから、林間コースを維持した大会の継続は困難であると認識しており、今後の大会開催に向けては、コンセプトも含めた抜本的な見直しが必要な状況である。

副市長 開催のための課題解決には一定の時間を要するが、体育協会とも連携して速やかに検討を行い、議会とも検討状況などを相談していきたい。

観光スポーツ部長 新たなコース設定には、調整等に3年〜4年かかった例もあり、一定期間が必要である。

学校体育館開放管理経費



問 市内小中学校体育館は、9月1日から中学生以下に学校開放を始めたが、一般への開放時期は未定である。札幌市を始め、近隣他市ではすでに一般開放しており、また、公益財団法人日本スポーツ協会がガイドラインを出し、各種スポーツ大会が開催され始めている。感染予防対策を講じて学校開放を始めても良いと考えるが、市の考えを伺う。

答 教育部長 今年度の学校施設開放は、新型コロナウイルスの影響で6月まで休止し、7月から校庭の開放を、9月からは対象者を限定して体育館を開放した。体育館の開放は、利用者に感染者が発生した場合、体育館やトイレ、水飲み場等設備の使用停止が想定され、学校教育活動への影響が見込まれるため、スポーツ少年団など、中学生以下の利用者で構成する団体に限定して開放することとした。

学校施設は、学校の教育活動を優先して使用すべきものと考えているが、学校の教育活動状況や他の施設の利用状況等を勘案し、また、利用者に対し、清掃・消毒の徹底など感染リスクを可能な限り低減させる取り組みをお願いした上で、利用範囲の拡大について検討していく。

道路橋梁費



問 ①市道整備事業費、道路維持整備事業費、道路施設修繕事業費の、令和元年度整備の成果を伺う。②市道整備事業費、道路施設修繕事業費で、1月から3月に施工した工事件数を伺う。

答 建設部長 ①市道整備事業費では、真町泉沢大通、東4線道路など、12路線、約2.5kmを整備し、生活道路は、清水町地区、新富地区、大和地区など、9路線、約1.9kmの整備を行った。道路維持整備事業費は、車道に凹凸が連続して発生していた33号大通の北斗1丁目から4丁目の区間850mを切削オーバーレイによって補修を行ったほか、2月から3月の融雪時期に、舗装に穴などが多数発生したことから、パッチングなどの補修を、東大通の本町から朝日町の区間、協和中央線の国道337号から協和方面の区間など、合計6路線、約7.5kmの部分的な補修工事を行った。道路施設修繕事業は、街路灯の更新を花園地区に6基、泉沢地区に6基、寿地区に4基など、合計63基を行った。②1月から3月に施工した工事は、市道整備事業は、清水町地区の舗装工事1件、道路施設修繕事業は、寿地区ほかの道路付属物更新工事と向陽台地区ほかの街路灯更新工事2件を行った。

道路橋梁整備事業費



問 交通安全環境の重要な施設である、歩道の整備が不十分であると感じる。特に、通学路となっている歩道や市民の利用が多い歩道でも、路面の凹凸や剥離があり、交通安全推進上からも問題である。交通安全の環境整備の観点から、通学路や歩行者の利用頻度の高い歩道整備を、計画的かつ優先的に整備することについて伺う。

答 建設部長 千歳市道路施設維持修繕計画に基づき、歩道と車道の一体的な整備を計画的に行っており、維持補修も都度実施している。また、通学路の整備は、通学路交通安全対策専門部会との合同点検により、必要に応じて歩道整備などを実施している。歩行者の多い歩道の整備は、現在、千歳駅周辺において、高齢者や障がい者など、誰もが安全に安心して歩行できるように、平成12年の交通バリアフリー法に基づき、平成14年3月に千歳駅周辺交通バリアフリー基本構想を策定し、計画的な整備を進めている。また、平成30年のバリアフリー新法改正を受け、この基本構想の見直しを検討しており、この見直しで歩行者の多い歩道を含む路線を選定するなど、誰もが安全に安心して歩行できる、計画的な整備に努める。



自民党議員会
飯田 盛好
委員

葬斎場費

問 火葬場について伺う。①火葬場は他の市町村民も利用しているが、市民が優先的に使用できるのか。②火葬料金と、ホームページの見直し。③火葬料金で大人の基準を10歳としている理由。④小動物の火葬が混雑し、利用できない場合の対処。

答 市民環境部長 ①火葬は申し込みの順で市民の優先はないが、火葬料金は市外の方を市民の2倍に設定し、差別化を図っている。②火葬場の使用料見直しは、現時点では考えていないが、全市民的な公共施設等の使用料見直しの際に、コスト計算に基づき使用料を検証し、必要に応じ対応する。また、ホームページへの掲載は、料金体系が分かりやすく市民に伝わるよう検討していく。③昭和19年の火葬使用料条例の施行時には、既に10歳を基準に使用料が設定されており、この理由は確認できないが、次回の使用料見直しを行う際に、この基準も含め検討していく。④動物の火葬も申し込み順となり、翌日あるいは翌々日まで待つ場合があるが、待てない場合は、市内業者や動物の火葬が可能な市外の施設を案内しており、状況に応じた対応に努めていく。



公明党議員団
平川 美由紀
委員

障がい者就労支援事業費

問 障がいや難病などにより、一般企業での勤務が難しい人には就労継続支援事業所があるが、賃金は高くない。今、農業と福祉のマッチングが注目されている。農作業は障がいの程度に応じた仕事を作りやすく、収入アップも望める。農業側は高齢化や担い手不足が深刻な中、労働力の確保や生産拡大につなげられる。農業への就労支援の取り組みを伺う。

答 保健福祉部長 令和元年6月に設置した道央地域農福連携推進連絡協議会は、道央地域の農福連携事業に関する情報共有と取り組みの充実を目的としており、就労支援推進室やませみも参加している。現在の取り組みは、障がいの事故やケガが懸念されるため、障がい者に適した業務の特定や開発を行うための意見交換会、先進的取組の事例研修のほか、道央農業振興公社の圃場で障がい者も参加し、作業体験を行っている。現状においては、具体的なマッチング等には至っていないが、今後、農業版ジョブコーチ育成研修や障がい者スキルアップ研修などを実施するとしており、農福連携に対する理解促進と障がい者の就労に向けた取り組みを進めている。



公明党議員団
今野 正恵
委員

産前・産後ケア事業費

問 事業を行っていく中での手応えや、今後の展開をどのように考えているのか。また、以前、宿泊型も検討していくとあり、夜泣き等で悩んでいるお母さんのために強く要望するが、現時点での進捗状況を伺う。

答 保健福祉部長 当初の見込みを利用実績が上回り、利用者から好評をいただいていることから、ニーズと満足度の高さを実感している。また、産科医療機関との連携などにより、ハイリスク産婦の支援として、重要な役割を果たしていると認識している。今後の展開については、利用者のニーズに早期から対応できるように、事業所の受け皿を増やしており、令和2年度は産婦の休養を目的としたデイサービス型の利用率が増加していることから、利用間隔や期間など、個々の状況に応じて対応している。宿泊型は、育児負担等を軽減する有効なものとして認識しているが、市内に対応する医療機関や助産施設が無く、実施に至っていない。近郊では、札幌市や北広島市の施設が宿泊型を実施しているが、宿泊の定員が限られることなど委託には課題があるため、今後とも助産施設等と継続して協議し、実施について検討していく。



ちとせの未来を創る会
渡辺 和雄
委員

基金の有価証券への運用

問 基金の状況資料に有価証券の欄が初めて掲載された。法律的には、基金の有価証券への運用は許されているとのことだが、市はどのような考えで有価証券への運用としたのか。また、運用先はどのような内容なのか。

答 総務部次長(総務・財務担当) 市の歳計現金および基金に属する現金の保管方法は、これまでは決済用預金、決済性預金および定期性預金を中心に保管していたが、近年の国の超低金利政策により、約120億円の基金残高に対し、その利子は20数万円であったため、歳入の確保を目的として平成30年度から、各基金の事業を踏まえた各年度における基金残高見込みを調査するとともに、有価証券による現金の保管方法の安全性および具体的な運用方法を検討した結果、安全性が担保でき、効率的な保管が可能であると判断したことから、令和元年度より基金の一部を国債や地方債などの有価証券による保管とした。運用先は、基金に属する債券を発行体により分類すると、国が発行する国債、都道府県や政令指定都市が発行する地方債、電力会社が発行する電力債となっている。



ちとせの未来を創る会
松隈 早織
委員

中心市街地機能維持事業費

問 中心街の核となる商業施設と位置付け、年間1800万円以上の補助金を15年以上継続してきたタウンプラザの、まちライブラリーの閉鎖について、市は、事前に何ら相談を受けていないと伺ったが、このようなやり方で中心市街地の機能維持事業をしたつもりでよいのか。この高額な補助金は次年度も継続するのかわかる。

答 産業振興部長 今回のまちライブラリーの終了については、現在、詳細な事実関係を確認中であり、まちライブラリーの終了を判断した経緯などを含め、今後、施設所有者から詳細を伺っていくが、昨年度の施設利用等の実績は、まちライブラリーが約7万人、まちライブラリーカフェが約1万9千人、ピッピ千歳が約11万7千人、千歳インドアパークゴルフクラブが約300人であり、千歳タウンプラザの暫定運営により、一定程度、中心市街地における交流人口の拡大に効果があったことから、これまで支援してきた。

今後、まずはまちライブラリーの終了に至った経緯等を確認した上で、施設所有者の意向をよく確認し協議していく。

◎議会の要望活動

JR長都駅前地区に、交番の設置を要望しました。

11月17日（火）に、佐々木議長、北山厚生環境常任委員長が、横田副市長とともに千歳警察署を訪問し、JR長都駅前への交番設置を求める意見書を田辺千歳警察署長に手交しました。



田辺署長（中央）に意見書を手渡す佐々木議長（右） 左は北山厚生環境常任委員長

その後、北海道警察本部を訪問し、本間地域部参事官兼地域企画課長にJR長都駅前への交番設置を求める意見書を手交し、交番設置の早期実現を強く要望しました。



本間地域部参事官兼地域企画課長（左）に意見書を手渡す佐々木議長（中央） 右は北山厚生環境常任委員長

市民の声を聴く会について

平成24年度から開催してまいりました「市民の声を聴く会」につきまして、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により開催を見合わせております。

市議会といたしましては、この会が市民のさまざまな声を市政に反映させる好機と捉えており、ぜひ開催したいと考えておりますが、開催日程や開催方法については、参加者や関係者の安全を最優先に検討しております。

今後、方針が確定次第、市ホームページ、広報ちとせ、議会、だよりなどでお知らせいたしますので、今しばらくお待ちください。

また、開催の際には、是非、ご参加くださいますようお願い申し上げます。



なお、同じく例年実施してまいりました中学生との交流学習会につきましては、学校の一斉臨時休校に伴う学習時数の確保などの観点から、今年度は中止することと決定しております。

タブレット端末を 導入しました。

近年、議会のICT化が全国的に注目されています。本市議会も、市民と議員相互が情報を共有し、議会の可視化を進め、議会活動の効率化や積極的な情報発信、市民への情報提供と説明責任を果たし、まちの成長・発展などに成果をあげるための有用なツールとして、7月からタブレット端末を導入しています。



既に、各委員会や日常の議員活動においてタブレット端末を使用しており、今回は、定例会として初めて、各議員が一般質問や決算特別委員会質疑等の議案や資料が入ったタブレット端末を操作しながら審議に臨みました。



市議会では、導入したタブレットを有効に利用し、議員が市民の皆様積極的に情報を発信するなど、分かりやすい議会の実現に取り組んでいきたいと考えております。

※各議員に貸与されたタブレットは、議会で審議される議案や市政情報、政務や議会活動に使用される情報がインストールされているものです。

1 ICTとは、「Information and Communication Technology」を略した言葉で、ネットワーク通信技術を活用し、人と人、人と物などをつなぎコミュニケーションをとることを指す。

議会事務局からのお知らせ

★議会の予定

令和2年第4回定例会は、11月30日(月)に開会する予定です。正式な日程は、議会運営委員会の決定後、ホームページやポスターでお知らせします。

★ホームページのご案内

会議の出欠状況や、議会だよりで掲載している以外の質問などをご覧になることができます。ぜひアクセスしてください。

★表紙を募集しています！

市議会だより(年4回:2・5・8・12月発行)の表紙を飾る写真や絵、イラスト等を募集しています。千歳の四季や季節の行事をイメージできるものがありましたら、ご応募をお待ちしております。

(問い合わせ先)

千歳市議会事務局 総務課 調査係
 TEL 0123-24-0791 (直通)
 E-mail: gikaisomu@city.chitose.lg.jp

★点字・音声版市議会だより

目の不自由な方のために、市議会だよりの内容を点字・録音したものを作成しています。

希望される方は、次のところまでお問い合わせください。



(問い合わせ先)

千歳市総合福祉センター2階
 点字図書室 TEL 0123-27-3921

編集後記

本年の第3回定例会市議会が終了しました。一般質問と、令和元年度の千歳市各会計決算にかかる決算特別委員会も行われ、広範な市政分野について、活発な質疑が交わされました。

現状として、コロナ禍の収束が見透せないところですが、市民の皆さんへの各種支援、感染者への対応など引き続き全力で行っているところです。

私たちが市議会議員の任期は残すところ約半年となっております。各議員は任期の総仕上げに着手しているところです。今後とも、職務をしっかりと務めて参りますので、市民皆さんからのご支援をよろしくお願いいたします。

(編集委員 渡辺 和雄)

議会報編集委員会

- | | |
|------|-------|
| 委員長 | 末村 友幸 |
| 副委員長 | 小林千代美 |
| 委員 | 飯田 盛好 |
| | 松倉 美加 |
| | 平川美由紀 |
| | 渡辺 和雄 |
| | 吉谷 徹 |

市議会だよりは、再生紙と大豆インキを使用しています。